

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第34条の26（連結情報）

		じもとホールディングス
<b>1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>		
資本金及び発行済株式の総数		2・21
大株主一覧		21
<b>2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
直近中間事業年度における事業の概況		23
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移		23
<b>3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書		24・25
銀行法及び再生法に基づく債権の額		31
自己資本の充実の状況		32
セグメント情報		31
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項		24

## 2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項			
自己資本の構成に関する開示事項			32
定量的な開示事項			33～39

## 銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

		きらやか銀行	仙台銀行
<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>			
大株主一覧		22	22
<b>2. 銀行の主要な業務に関する事項</b>			
直近の中間事業年度における事業の概況		41	79
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		41	79
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標			
①主要な業務の状況を示す指標			
□ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		54	91
□ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		54	91
□ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘		55・64	91・92・102
□ 受取利息・支払利息の増減		55・56	92
□ 総資産経常利益率、資本経常利益率		64	102
□ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率		64	102
②預金に関する指標			
□ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		57	94
□ 定期預金の残存期間別残高		57	94
③貸出金等に関する指標			
□ 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		58	95
□ 貸出金の残存期間別残高		58	95
□ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		59	96
□ 用途別の貸出金残高		59	96
□ 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		58	95
□ 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		60	97
□ 特定海外債権残高		60	97
□ 預貸率の期末値、期中平均値		64	102
④有価証券に関する指標			
□ 商品有価証券の種類別平均残高		62	99
□ 有価証券の種類別残存期間別残高		61	98
□ 有価証券の種類別平均残高		61	98
□ 預証率の期末値、期中平均値		64	102
<b>3. 銀行の業務の運営に関する事項</b>			
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組みの状況		14～16	17～19
<b>4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項</b>			
中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書		49・50	86・87
銀行法及び再生法に基づく債権の額		59	96
自己資本の充実の状況		66	104
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益			
①有価証券		62・63	99・100
②金銭の信託		63	100
③電子決済手段		63	100
④暗号資産		63	100
⑤デリバティブ取引		63	101
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額		60	97
貸出金償却の額		60	97

# 開示項目一覧

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	59・60	96・97
----------	-------	-------

## 銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	40	78
直近の中間事業年度における事業の概況	40	78
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	40	78
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	42・43	80・81
銀行法及び再生法に基づく債権の額	60	97
自己資本の充実の状況	65	103
セグメント情報	54	91

## 2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	(ページ)	(ページ)
自己資本の構成に関する開示事項	65・66	103・104
定量的な開示事項	67~77	105~113

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。  
本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。